

平成 16年 3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月18日

上場会社名

宇部興産株式会社

上場取引所

東・福

コード番号 4208

本社所在都道府県

山口県

(URL http://www.ube.co.jp)

代表者 役職名 取締役会長兼社長 氏名 常見 和正

問合せ先 責任者 役職名 IR広報部長 氏名 泉原 雅人 TEL (03) 5419 - 6110

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	242,293	0.1	5,174	4.0	1,566	5.3
14年 9月中間期	242,602	5.4	5,391	21.1	1,487	
15年 3月期	513,535		26,399		16,052	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	619	76.3	0	74		
14年 9月中間期	2,608		3	11	2	97
15年 3月期	8,120		9	61	8	99

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 106百万円 14年 9月中間期 748百万円 15年 3月期 383百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 839,169,209株 14年 9月中間期 839,382,010株 15年 3月期 839,195,657株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年 9月中間期	709,473		98,300		13.9	117.11		
14年 9月中間期	770,915		91,402		11.8	108.90		
15年 3月期	745,890		96,161		12.9	114.55		

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 839,409,297株 14年 9月中間期 839,325,174株 15年 3月期 839,015,241株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 9月中間期	12,747		4,295		26,920		30,172	
14年 9月中間期	19,481		7,862		8,157		63,559	
15年 3月期	43,706		8,525		48,064		48,521	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 71社 持分法適用非連結子会社数 23社 持分法適用関連会社数 20社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 持分法(除外) 5社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	517,000		17,000		9,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 43銭

営業利益(通期) 25,000百万円

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の連13ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び関係会社168社から構成され、その主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

セグメント	事業内容	主要製品	主要な関係会社
化成 品・ 樹脂	化成 品・樹脂 関連事業	カプロラクタム、ナイロン、 工業薬品、ポリオレフィン、 合成ゴム、肥料	宇部フィルム(株)、タイ・シンセティック・ラバース、カパニー・リミテッド、 宇部アンモニア工業(有)、ウヰ・ケミカル・ヨーロッパ、I&I、 タイ・カプロラクタム、パブリック・カパニー・リミテッド、 ウヰ・ナイロン・タイランド、リミテッド、 ウヰ・エンジニアリング・プラスチック、I&I 上記のほか 子会社2社、関連会社12社 (計 21社)
機能 部品 ・ イン ・	機能 部品・ ファイン 関連事業	ファインケミカル、医薬品、 機能性材料	明和化成(株)、ウヰ・アメリカ、インコーポレーテッド、 宇部エレクトロニクス(株) 上記のほか 子会社6社、関連会社2社 (計 11社)
・エ ネ 環 ル ギ 境	エネ ルギー・ 環境関連 事業	石炭、環境関連装置	宇部シーアンドエー(株)、 (株)ユービーイーパワーセンター 上記のほか 子会社2社、関連会社1社 (計 5社)
建 設 資 材	建設資 材 関連事業	セメント、クリンカー、 生コンクリート、 建設資材製品	宇部興産海運(株)、(株)関東宇部ホールディングス、 大協企業(株)、萩森興産(株)、 ウベボード(株)、宇部建設資材販売(株)、 宇部マテリアルズ(株)、 山石金属(株)、宇部三菱セメント(株) 上記のほか 子会社46社、関連会社34社 (計 89社)
機 械 ・ 金 属 成 形	機械・ 金属成形 関連事業	諸機械器具、 アルミホイール	宇部興産機械(株)、宇部テクノエンジニア(株)、 (株)宇部スチール、(株)新笠戸ドック、 (株)福島製作所、ウヰ・マシナリー、インコーポレーテッド、 ウベオートモーティブ(株)、 ウヰ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・メイソン・プラント、インコーポレーテッド、 ウヰ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッド、 ウヰ・オートモーティブ・ノース・アメリカ、エルエルシー、 (株)ユーモールド 上記のほか 子会社8社、関連会社1社 (計 20社)
そ の 他	その他事業	不動産	ウヰ・インターナショナル・ユー・I&I、インコーポレーテッド、 ウヰ・コーポレーション・ユー・I&I 上記のほか 子会社13社、関連会社7社 (計 22社)

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容		摘 要
					役員の兼任等		
					当社 役員	当社 従業員	
連結子会社 宇部フィルム㈱	山口県小野田市	百万円 379	化成品・樹脂	% 77.48	2	0	当社から原料のポリエチレンを供給している。
タイ・シンセティック・ラバース、 カンパニー・リミテッド	タイ バンコック市	百万BAHT 1,106	化成品・樹脂	73.1	2	3	当社合成ゴム事業の一環としてタイでポリブタジエンゴムの製造、販売を行っている。
宇部アンモニア工業(有)	山口県宇部市	百万円 4,000	化成品・樹脂	50.63	2	1	当社はアンモニア原料用石炭を供給する一方、同社製品の一部を購入している。
ウエ・ケミカル・ヨーロッパ、I&S-E	スペイン カステリオン市	千EURO 34,265	化成品・樹脂	(100) 100	3	2	当社化学事業の一環としてスペインでカプロラクタム、硫安の製造、販売を行っている。
タイ・カプロラクタム・パブリック カンパニー・リミテッド	タイ バンコック市	百万BAHT 8,576	化成品・樹脂	90.88	2	5	当社化学事業の一環としてタイでカプロラクタム、硫安の製造、販売を行っている。
ウエ・ナイロン・タイランド、 リミテッド	タイ バンコック市	百万BAHT 228	化成品・樹脂	100	2	5	当社合成樹脂事業の一環としてタイでナイロン樹脂の製造、販売及び硫安の仕入、販売を行っている。
ウエ・エンジニアリング・ プラスチック、I&S-E	スペイン カステリオン市	千EURO 11,000	化成品・樹脂	(100) 100	2	2	当社合成樹脂事業の一環としてスペインでナイロン樹脂の製造、販売を行っている。(現在建設中)
明和化成㈱	山口県宇部市	百万円 99	機能品・ ファイン	(4.81) 97.51	2	0	当社合成樹脂事業の一環としてフェノール樹脂の製造、販売を行っている。
ウエ・アメリカ、 インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク市	千US\$ 520	機能品・ ファイン	(100) 100	1	1	当社及び当社関係会社の製品を米国市場で販売している。
宇部 エレクトロニクス㈱	山口県美祿市	百万円 490	機能品・ ファイン	100	2	4	当社電子部品事業の一環として誘電体セラミックスの製造、販売を行っている。
宇部シーアンドエー㈱	山口県宇部市	490	エネルギー・ 環境	75.5	1	3	当社石炭事業の一環として豪州炭等の販売を行っている。
㈱ユービーイー パワーセンター	山口県宇部市	1,500	エネルギー・ 環境	100	2	3	当社エネルギー事業の一環として中国電力へ電力の供給を行う。(現在建設中)
宇部興産海運㈱	山口県宇部市	665	建設資材	81.28	2	3	当社及び宇部三菱セメント㈱の製品の海上輸送及び荷役作業を行っている。
㈱関東宇部 ホールディングス	東京都品川区	300	建設資材	(7.47) 100	2	3	宇部三菱セメント㈱からセメントの仕入を行い、関係会社に供給している。
大協企業㈱	岩手県一関市	34	建設資材	58.82	0	4	宇部三菱セメント㈱から原料のセメントを供給している。
萩森興産㈱	山口県宇部市	282	建設資材	(0.27) 63.88	1	3	宇部三菱セメント㈱から原料のセメントを供給している。
ウベボード㈱	山口県宇部市	490	建設資材	100	1	2	宇部三菱セメント㈱から原料のセメントを供給している。
宇部建設資材販売㈱	東京都品川区	490	建設資材	(15.0) 100	3	2	当社及び宇部三菱セメント㈱の製品の販売を行っている。

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容		摘 要
					役員の兼任等		
					当社 役員	当社 従業員	
宇部マテリアルズ(株)	山口県宇部市	百万円 4,047	建設資材	% (0.72) 60.64	1	0	当社から原料の石灰石を供給している。 *1 *3 *4
山石金属(株)	東京都中央区	50	建設資材	73.17	0	2	当社の関係会社から材料の金属マグネシウム地金を供給している。
宇部興産機械(株)	山口県宇部市	6,700	機械・金属成形	100	5	0	一般産業用機械、橋梁の製造、販売及び当社グループの機械事業を統括している。 *2
ウエ・マシナリー、 インコーポレーテッド	米国 アンアーバー市	千US\$ 5,950	機械・金属成形	(100) 100	0	1	米国で油圧機器の組立、販売を行っており、宇部興産機械(株)は同社へ製品及び部品の販売を行っている。 *3
宇部テクノエンジ(株)	山口県宇部市	百万円 130	機械・金属成形	(100) 100	0	0	宇部興産機械(株)製造の産業機械の据付、アフターサービスを行っている。 *3
(株)宇部スチール	山口県宇部市	1,000	機械・金属成形	(100) 100	0	1	宇部興産機械(株)に鋳造品を販売している。 *3
(株)新笠戸ドック	山口県下松市	300	機械・金属成形	100	0	0	グループ機械事業の一環として船舶の修理及び産業機械の製造、販売を行っている。
(株)福島製作所	福島県福島市	490	機械・金属成形	(100) 100	0	0	グループ機械事業の一環として船用機械及び産業機械の製造、販売を行っている。 *3
ウベオート モーティブ(株)	東京都港区	2,805	機械・金属成形	100	2	2	グループアルミホイール事業を統括している。
ウエ・オートモーティブ・ノース アメリカ・メイソン・プラント、 インコーポレーテッド	米国 メイソン市	千US\$ 37,500	機械・金属成形	(100) 100	0	0	米国でアルミホイールの製造を行っている。 *3
ウエ・オートモーティブ・ノース アメリカ・サーニア・プラント、 インコーポレーテッド	カナダ サーニア市	千C\$ 65,383	機械・金属成形	(100) 100	0	0	カナダでアルミホイールの製造を行っている。 *2 *3
ウエ・オートモーティブ・ノース アメリカ、ILILシ-	米国 メイソン市	千US\$ 250	機械・金属成形	(100) 100	1	0	米国で当社グループが製造するアルミホイールの販売を行っている。 *3
(株)ユーモールド	山口県宇部市	百万円 950	機械・金属成形	(100) 100	1	0	アルミホイール等軽金属成形品を製造し、ウベオートモーティブ(株)に販売している。 *3
ウエ・インターナショナル・ユー・アイ・イー、 インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク市	千US\$ 5,000	その他	(100) 100	1	2	米国における当社関係会社への融資を行っている。 *3
ウエ・コーポレーション・ユー・アイ・イー	米国 ニューヨーク市	千US\$ 51,400	その他	(84.34) 100	1	2	米国における当社関係会社の株式を保有している。 *2 *3
その他38社	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社 宇部三菱セメント(株)	東京都港区	百万円 8,000	建設資材	% 50	5	6	当社セメントの販売を行っており、当社関係会社に原料のセメントを供給している。
その他42社	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- *1 有価証券報告書を提出している。
- *2 特定子会社に該当している。
- *3 議決権の所有割合欄の括弧内数字は間接所有割合(内数)である。
- *4 東京証券取引所第二部、福岡証券取引所に株式を上場している。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは連結中期経営計画「New 21・UBE計画」を推進するに当たり、グループ社員が価値観を共有し、グループの進むべき方向を対外的にも明確にするため、グループビジョン「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。」を掲げました。

100年を超える歴史を持つ当社は、発祥の地・宇部で始めた石炭採掘事業以来、時代と産業構造の変化に対応し、常に「自己変革」を行ってきました。しかしその中で一貫して変わらなかった理念、それをこのグループビジョンでは「技術」と「革新」というキーワードで表わしています。

このグループビジョンの下、フロンティアスピリットを胸に無限の技術で世界と共生し、次代の価値を創造し続け、そして「勝てる事業」に経営資源を集中し、更なる飛躍を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。一方、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、将来の事業展開と業績向上のための内部留保の充実も重要と考えておりますので、これらを総合的に勘案して株主配当を決定しております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げは株式の流動性を高め投資家層を拡大する有意義な施策と認識しております。しかしながら、当社株式の流動性、株価、株主数、投資単位引き下げに要する費用等を勘案し、現時点では実施すべき状況にないと判断しております。今後とも市場の要請等を十分に考慮のうえ対処してまいります。

4. 目標とする経営指標

目標とする経営指標は次のとおりであります。

項目	単位	平成15年度 (計画)	平成14年度 (実績)	平成13年度 (実績)
ネットD/E(純有利子負債/株主資本)レシオ	倍	3.7	4.3	4.9
総資産事業利益率(注)	%	4.4	3.5	2.2
純有利子負債残高	億円	3,800	4,098	4,754

(注) 事業利益：営業利益＋受取利息・受取配当金＋持分法による投資損益

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国際競争力の一層の強化とグローバルスタンダードに基づく経営体制への変革を図るため、「集中と飛躍」をキーワードとした平成13年度を初年度とする3カ年の「New 21・UBE計画」を策定し、次の課題に鋭意取り組んでまいりました。

- (1) 「株主価値重視のセグメント連結経営」を最適化するための経営改革を実行する。
- (2) 医薬品・ファインケミカル、機能性材料、ナイロン樹脂、アルミホイールの各事業をコア事業と位置付け経営資源を集中し、収益の拡大を図るとともに、次世代事業の早期開発・育成に努める。
- (3) 財務構造改善のため、引き続き有利子負債の圧縮を推進する。
- (4) 環境重視経営の実践のため、循環型社会への対応、地球温暖化ガスの排出削減など地球環境保全対策を推進する。

この「New 21・UBE計画」については、経済環境の急激な悪化に伴い、昨年2月見直しを行いました。修正に当たっては同計画の基本方針は変えず、労務費・経費の徹底した削減、化学事業持株会社を前提とした組織改革・スリム化など経営全般に亘る抜本的合理化策を織込むとともに、設備投資・投融資の抑制、資産売却の上積みなどによりキャッシュフローを最大化し有利子負債の削減を前倒しすることといたしました。現時点で当修正計画は順調に進捗しておりますが、残された期間においても「スピードと確実性」をもって実行し、

新たな飛躍への基盤固めを行ってまいります。

各事業の位置付け、セグメントの基本戦略は次のとおりであります。

事業の位置付け

コア事業	医薬品（自社医薬・受託医薬）事業・ファインケミカル事業 機能性材料事業（ポリイミド・電池材料・誘電体フィルター等電子材料、 半導体用ガス・薬品、高純度機能性セラミックス、ガス分離膜） ナイロン樹脂事業 アルミホイール事業
ファンダメンタル事業	カプロラクタム・工業薬品事業 セメント・建材事業 機械事業 エネルギー事業
育成事業	環境事業 次世代事業

化成品・樹脂セグメントおよび機能品・ファインセグメント

医薬品・ファインケミカル、機能性材料、ナイロン樹脂の各事業は、当社グループの成長戦略を担うコア事業として規模拡大を加速するとともに、経営資源の積極的投入により世界トップ3に入る製品群の拡大を図ってまいります。

カプロラクタム・工業薬品事業は、ファンダメンタル事業として安定した収益の確保を目指してまいります。

エネルギー・環境セグメント

石炭、電力のエネルギー事業は、来年3月運転開始予定のIPP事業を加え、安定供給と収益確保を図ってまいります。

環境事業は、(株)荏原製作所との合併会社(株)イーユーピーにて廃プラスチックリサイクル事業の拡大を推進するとともに、当社グループのシナジーを結集して新規環境事業を創出してまいります。

建設資材セグメント

セメント事業は、産業廃棄物の原燃料への利用を積極的に拡大しコスト低減と資源リサイクルの推進を図るとともに、需要減に対応すべく生産性の向上を目指してまいります。

建材事業は、事業の集中強化により収益拡大を図ってまいります。

機械・金属成形セグメント

機械事業は、米国に続く中国での現地生産の開始、独自技術に基づく差別化製品の上市などにより利益体質の強化を図るとともに、サービス・ソフトビジネスの強化・拡大、川下分野である部品事業への進出など新ドメインの開拓を行ってまいります。

アルミホイール事業は、コア事業として拡大・強化し、世界トップ3のグローバルサプライヤーを目指してまいります。

6. 会社が対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、アジア向けを中心に輸出が好調に推移し、設備投資を牽引役とする内需回復が期待されますが、依然としてデフレ傾向が長引く状況にあって、金利上昇や円高等の懸念材料もあり、経営環境は先行き予断を許さない状況にあります。

当社グループは「New 21・UBE修正計画」の最終年度に当たり、基本方針である

- (1) 「株主価値重視のセグメント連結経営」を最適化するための経営改革の実行
- (2) コア事業（医薬品・ファインケミカル、機能性材料、ナイロン樹脂、アルミホイール）の強化拡充
- (3) 財務構造改善のための更なる有利子負債の圧縮
- (4) 環境重視経営の実践のための地球環境保全対策の推進

を一層確実なものとするため、経営全般に亘る抜本的合理化策を推進し、計画達成に邁進するとともに、平成16年度を初年度とする3カ年の新中期経営計画の策定に着手いたしました。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は平成13年に経営における「ガバナンス機能」と「マネジメント機能」の分離を目

的として、執行役員制度を導入し、併せて、取締役会の運営方法を変革いたしました。

執行役員制度の導入により、執行役員が業務執行に専念できる体制を整え、意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会の役割を、株主利益の代弁者として中長期的視点から株主価値の最大化を推進する機関として明確に位置付け、業務執行の妥当性・効率性をモニタリングすることにより、透明性を高め、株主価値の最大化とリスクの最小化を図っております。

これに伴い、取締役の人数も9名に減員しております。また社外取締役は導入しておりませんが、取締役会の内部委員会として評価・報酬委員会と指名委員会を設置しております。監査役は4名のうち2名が社外監査役であります。

当社は委員会等設置会社に移行しておりません。当社にとって最適なコーポレートガバナンスのあり方を常に検討しながら、企業経営における執行機能の強化・迅速化と、戦略的意思決定機能・コーポレートガバナンス機能の一層の充実を今後とも図ってまいります。

また、かねてよりコンプライアンス重視の経営を進めており、更にその取り組みを徹底し組織面からも推進していくために、本年3月平成10年に制定した「私達の行動指針」をコンプライアンス面について強化し改訂、顧問弁護士を加えたコンプライアンス委員会の設置等推進体制を整備、通報窓口制度の導入、を行いコンプライアンス体制を一層強化いたしました。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 全般的状況

当中間期のわが国経済は、イラク戦争やSARS問題等があったものの輸出が堅調で、設備投資に回復の兆しが見え個人消費も底堅く推移しましたが、依然としてデフレ傾向が続き景気の回復は非常に緩やかなものとなりました。

このような情勢において、当社グループは「New 21・UBE修正計画」の最終年度に当たり、経営全般に亘る抜本的合理化策を推進しコスト低減を図るとともに、有利子負債削減のため設備投資・投融資の抑制、資産の圧縮を実行いたしました。

当中間期連結売上高は、機能性材料の出荷は堅調でしたが、セメント内需の一段の減少などにより前中間期に比べ3億円減の2,422億円となりました。営業利益につきましては2億円減の51億円、経常利益は金融収支の改善や為替差益などにより前中間期並みの15億円となり、中間純利益は特別利益の減少により19億円減の6億円となりました。

項目	売上高	営業利益	経常利益	中間純損益
当中間期	2,422億円	51億円	15億円	6億円
前中間期	2,426億円	53億円	14億円	26億円
増減率	0.1%	4.0%	5.3%	76.3%

当社単独では、当中間期売上高は前中間期並みの1,081億円となり、営業利益は8億円増の40億円、経常利益は9億円増の23億円、中間純利益は3億円減の7億円となりました。

中間配当につきましては見送らせていただきます。

(2) セグメント別状況

当社では、組織改訂に伴い、平成15年度よりセグメントの区分を従来の「化学・樹脂」「建設資材」「機械・金属成形」「エネルギー・環境」「その他」から、「化成品・樹脂」「機能品・ファイン」「エネルギー・環境」「建設資材」「機械・金属成形」「その他」に変更いたしました。これに伴い社内計算制度も改訂しましたので、営業利益については旧制度ベースを()で表示し、前中間期との対比は旧制度ベースで行っております。

化成品・樹脂セグメント

当セグメントの売上高は、前中間期に比べ35億円増の744億円となり、営業利益は16億円の損失で前中間期との対比では1億円減でありました。

項目	売上高	営業利益
当中間期	744億円	16億円 (11億円)
前中間期	709億円	- (10億円)
増減率	5.0%	- (11.8%)

ポリエチレンの出荷は前中間期並みであり、ポリブタジエンの出荷は国内のタイヤ向けを中心に好調でありました。

カプロラクタムの出荷はほぼ前中間期並みで、需給バランスの改善により市況は回復基調にありますが、原料価格高騰の影響を受けました。ナイロン6樹脂の出荷は堅調であり、ナイロン12樹脂は自動車部品などへの用途開発が進展しております。工業薬品の出荷は総じて低調でありました。

機能品・ファインセグメント

当セグメントの売上高は、前中間期に比べ10億円減の275億円となり、営業利益は25億円で前中間期との対比では1億円増でありました。

項目	売上高	営業利益
当中間期	275億円	25億円 (27億円)
前中間期	285億円	- (26億円)
増減率	3.8%	- (4.0%)

リチウムイオン電池用電解液・セパレーターおよびポリイミドフィルムをベースとする2層CCLの出荷は好調でありました。また、半導体向け高純度化学薬品の出荷も堅調でありましたが、携帯電話向け誘電体セラミックスの出荷は低調でありました。

ファインケミカル製品の出荷は総じて堅調でしたが、医薬品原体・中間体の出荷は低調でありました。

エネルギー・環境セグメント

当セグメントの売上高は81億円となり、営業利益は6億円となりました。

項目	売上高	営業利益
当中間期	81億円	6億円 (7億円)
前中間期	80億円	- (7億円)
増減率	1.2%	- (1.8%)

石炭事業については、火力発電所向け預り炭数量が増加いたしました。

建設資材セグメント

当セグメントの売上高は、前中間期に比べ68億円減の840億円となりましたが、営業利益は38億円で前中間期との対比では2億円増でありました。

項目	売上高	営業利益
当中間期	840億円	38億円 (32億円)
前中間期	909億円	- (30億円)
増減率	7.6%	- (6.6%)

セメント事業については、国内需要減退が続いておりますが、各種廃棄物等の原燃料への利用を拡大するなどコストの削減に努めました。

機械・金属成形セグメント

当セグメントの売上高は、前中間期に比べ42億円増の456億円となり、営業利益は5億円の損失で前中間期との対比では2億円減でありました。

項目	売上高	営業利益
当中間期	456億円	5億円 (8億円)
前中間期	414億円	- (6億円)
増減率	10.2%	- (45.3%)

機械事業は大型射出成形機の出荷が米国、中国向けに好調でありました。受注は自動車産業向けの大型ダイカストマシン、射出成形機や中国向けの縦型ミルが伸びました。

アルミホイール事業は本格稼働し始めたカナダを含め出荷は好調でしたが、モデル変更時の生産性低下やカナダドル高の影響を受けました。

その他のセグメント

その他のセグメントの売上高は24億円、営業利益は5億円となりました。

項目	売上高	営業利益
当中間期	24億円	5億円 (5億円)
前中間期	26億円	- (6億円)
増減率	7.3%	- (22.2%)

(3) 当中間期に実施した主な施策など

化成品・樹脂セグメント

当社のナイロン12樹脂と旭硝子㈱のフッ素系樹脂の双方の特長を生かした世界初の2層チューブシステム「SUNBESTA」を共同開発し、主に自動車燃料用チューブ向けに市場展開を進めております。今後は自動車燃料用だけでなく幅広い分野での用途開発も進めていく計画です。

機能品・ファインセグメント

機能品分野の市場変化に対応した事業展開と体制整備を図るため、株式交換により本年10月宇部日東化成㈱を完全子会社化しました。同社はポリイミドフィルム川下事業である2層CCL(無接着剤タイプの銅張積層板「ユビセル」)の製造を行っており、本年11月完工目途に生産能力の増強を進めております。

宇部エレクトロニクス㈱を来年1月合併し同社の製造部門を分離・分割したユー・イー・エル㈱を新規設立することを決定いたしました。合併により、当社の技術開発力と、宇部エレクトロニクス㈱の設計力・市場開発力とのシナジーを図り、次世代通信部材の事業化の加速を目指します。

三共㈱と共同で開発した自社開発医薬品の血圧降下剤「カルブロック」を本年5月発売しました。本薬は1日1回の投与で安定した降圧作用が得られる血圧降下剤であり、長時間作用型カルシウム拮抗剤の中でも、より心臓に負担の少ない薬剤としての優位性が期待されています。

エネルギー・環境セグメント

昭和電工㈱から受注したEUPプラントの建設が完了しました。

建設資材セグメント

大幅な工期短縮が可能な新開発のセメント系セルフレベリング材「SLフローG」を本年5月首都圏で先行販売し好評を得ておりますので、首都圏でのさらなる販売強化と全国展開を視野に入れた製造販売体制の構築を図ります。

機械・金属成形セグメント

アルミホイール事業では、カナダのウベオートモーティブ・ノースアメリカ・サーニアプラント社において、乗用車としては世界初となる超大口径20インチホイール(メッキ品)の販売を開始しました。

その他

次世代事業開発の一環として、千葉石油化学工場内にCOF(チップ・オン・フィルム)基板のセミコマercialプラントが本年8月完成し、同事業分野への参入体制を整えました。同設備では最先端の両面高精細基板を主体とした生産を行い、今後市場開拓並びに用途開拓を本格化していきます。

当社が開発した高強度光触媒繊維モジュール(商品名「アクアソリューション」)が、レジオネラ菌対策として高く評価され温泉地などでの採用が進みました。産業廃水処理などへの用途展開についても積極的に進めております。

財務構造改善の一環として、当社が宇部地区を中心に保有する商業施設、事務所ビル、賃貸住宅等の賃貸不動産を対象とした不動産流動化により、約60億円のキャッシュフローを創出し有利子負債の圧縮に努めました。

2. 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、アジア向けを中心に輸出が好調に推移し、設備投資を牽引役とする内需回復が期待されますが、依然としてデフレ傾向が長引く状況にあって、金利上昇や円高等の懸念材料もあり、経営環境は先行き予断を許さない状況にあります。こうした情勢を踏まえ、通期の業績見通しにつきましては、平成15年10月から平成16年3月までの為替水準を1ドル=110円、国産ナフサ価格を1kl=23,000円と想定し、次のとおり予想しております。また、配当につきましては、1株につき3円を予定しております。

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成16年3月期	5,170億円	250億円	170億円	90億円
平成15年3月期	5,135億円	263億円	160億円	81億円
増減率	0.7%	5.3%	5.9%	10.8%

セグメント別売上高

項目	化成品・樹脂	機能品・ ファイン	エネルギー ・環境	建設資材	機 械 ・金属成形	その他
平成16年3月期	1,520億円	665億円	170億円	1,730億円	1,045億円	40億円
平成15年3月期	1,505億円	573億円	196億円	1,856億円	952億円	51億円
増減率	1.0%	16.0%	13.3%	6.8%	9.7%	22.3%

セグメント別営業利益

項目	化成品・樹脂	機能品・ ファイン	エネルギー ・環境	建設資材	機 械 ・金属成形	その他
平成16年3月期	40億円 (49億円)	68億円 (73億円)	15億円 (17億円)	99億円 (89億円)	18億円 (12億円)	10億円 (10億円)
平成15年3月期	38億円	60億円	18億円	95億円	39億円	11億円
増減率	(28.7%)	(19.7%)	(8.3%)	(6.3%)	(69.8%)	(10.3%)

- (注) 1. 当社では、組織改訂に伴い、平成15年度よりセグメントの区分を従来の「化学・樹脂」「建設資材」「機械・金属成形」「エネルギー・環境」「その他」から、「化成品・樹脂」「機能品・ファイン」「エネルギー・環境」「建設資材」「機械・金属成形」「その他」に変更いたしました。また、これに伴い社内計算制度も改定いたしております。上記業績見通しは比較のため、平成14年度実績については売上高、営業利益とも新しいセグメント区分に組替えを行い、平成15年度については旧社内計算制度ベースの営業利益を()表示しております。
2. 上記業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

財政状態

1. 資産・負債・株主資本の状況

当中間期は現金及び預金、売上債権、不動産の流動化などによる有形固定資産の減少などにより、資産合計は前期末に比べ364億円減少し7,094億円となりました。負債については有利子負債の削減などにより389億円減少し、5,943億円となりました。

株主資本については、為替換算調整勘定による減額が減少したこと及びその他有価証券評価差額金の増加などにより21億円増加し983億円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費145億円などにより127億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有・無形固定資産の取得による支出159億円、有形固定資産の売却による収入93億円、投資有価証券の売却による収入14億円などにより差引42億円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債を削減したことなどにより269億円のキャッシュ・アウトとなりました。

なお、有利子負債の当中間期末残高は、前期末に比べ232億円減少し、4,351億円となりました。

また、手元資金の当中間期末残高は、前期末に比べ183億円減少し、301億円となりました。

(単位：億円)

項目	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	127	194	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	42	78	121
財務活動によるキャッシュ・フロー	269	81	187

(単位：億円)

項目	当中間期	前期	増減
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3	3
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	184	38	222
現金及び現金同等物期首残高	485	455	29
連結範囲変更に伴う期首調整	0	9	9
現金及び現金同等物期末残高	301	485	183
有利子負債残高	4,351	4,583	232

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年9月期	平成15年3月期	平成14年3月期	平成13年3月期	平成12年3月期
株主資本比率	13.9%	12.9%	11.8%	12.1%	10.7%
時価ベースの株主資本比率	22.6%	15.2%	15.3%	25.9%	23.1%
債務償還年数 (有利子負債)	-	10.5年	14.3年	15.1年	9.1年
(純有利子負債)	-	9.4年	13.1年	13.7年	8.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9倍	4.3倍	2.9倍	2.6倍	4.5倍

各指標の算出根拠

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー（中間期は記載しておりません）

純有利子負債償還年数：純有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。
キャッシュフローは営業キャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。純有利子負債は有利子負債からキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物期末残高を控除したものである。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成15年9月30日現在)		前中間期 (平成14年9月30日現在)		前期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	250,562	35.3	295,203	38.3	275,073	36.9
現 金 及 び 預 金	31,594		55,624		50,366	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	117,631		123,597		131,346	
有 価 証 券	200		8,144		246	
た な 卸 資 産	79,707		82,476		69,578	
繰 延 税 金 資 産	5,448		6,096		6,618	
そ の 他	17,078		20,419		18,052	
貸 倒 引 当 金	1,096		1,153		1,133	
固 定 資 産	458,021	64.6	475,668	61.7	469,970	63.0
1. 有 形 固 定 資 産	385,948		394,953		398,783	
建 物 及 び 構 築 物	110,529		122,360		118,735	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	149,685		154,437		149,514	
土 地	89,470		89,479		96,201	
建 設 仮 勘 定	28,765		21,783		26,588	
そ の 他	7,499		6,894		7,745	
2. 無 形 固 定 資 産	7,581		6,363		6,610	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	64,492		74,352		64,577	
投 資 有 価 証 券	43,042		44,593		40,753	
長 期 貸 付 金	2,718		4,047		3,656	
繰 延 税 金 資 産	7,430		11,690		6,881	
そ の 他	17,803		22,930		19,655	
貸 倒 引 当 金	6,501		8,908		6,368	
繰 延 資 産	890	0.1	44	0.0	847	0.1
資 産 合 計	709,473	100.0	770,915	100.0	745,890	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成15年9月30日現在)		前中間期 (平成14年9月30日現在)		前期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	314,604	44.3	381,842	49.5	359,907	48.3
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	80,670		83,124		87,016	
短 期 借 入 金	186,984		247,208		220,122	
一 年 以 内 に 償 還 す る 社 債			5,000			
未 払 法 人 税 等	2,204		2,514		2,389	
賞 与 引 当 金	5,525		5,336		5,529	
そ の 他	39,221		38,660		44,851	
固 定 負 債	279,714	39.4	280,250	36.4	273,340	36.6
社 債	28,300		26,000		26,000	
転 換 社 債	39,719		39,816		39,719	
長 期 借 入 金	180,104		180,123		172,529	
繰 延 税 金 負 債	870		507		1,465	
退 職 給 付 引 当 金	9,861		8,087		8,642	
特 別 修 繕 引 当 金	226		295		319	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,066		1,364		1,701	
持 分 法 適 用 に 伴 う 負 債	479		176		303	
連 結 調 整 勘 定	2,770		3,160		3,021	
そ の 他	16,319		20,722		19,641	
負 債 合 計	594,318	83.7	662,092	85.9	633,247	84.9
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	16,855	2.4	17,421	2.3	16,482	2.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	43,565	6.1	43,565	5.6	43,565	5.8
資 本 剰 余 金	9,606	1.4	9,606	1.2	9,606	1.3
利 益 剰 余 金	45,388	6.4	41,550	5.4	47,301	6.3
再 評 価 積 立 金	582	0.1	600	0.1	603	0.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,470	0.6	3,426	0.4	2,645	0.4
為 替 換 算 調 整 勘 定	3,892	0.5	6,025	0.8	6,207	0.8
自 己 株 式	1,419	0.2	1,320	0.1	1,352	0.2
資 本 合 計	98,300	13.9	91,402	11.8	96,161	12.9
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	709,473	100.0	770,915	100.0	745,890	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	対前中間期	前期
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	増 減	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
売 上 高	242,293	242,602	309	513,535
売 上 原 価	199,098	201,207	2,109	410,982
売 上 総 利 益	43,195	41,395	1,800	102,553
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	38,021	36,004	2,017	76,154
営 業 利 益	5,174	5,391	217	26,399
営 業 外 収 益	5,147	6,115	968	8,424
受 取 利 息	280	353	73	560
受 取 配 当 金	219	508	289	528
賃 貸 料	937	1,147	210	1,981
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	115	79	36	176
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	106		106	
そ の 他	3,490	4,028	538	5,179
営 業 外 費 用	8,755	10,019	1,264	18,771
支 払 利 息	4,547	5,393	846	10,134
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		748	748	383
そ の 他	4,208	3,878	330	8,254
経 常 利 益	1,566	1,487	79	16,052
特 別 利 益	3,400	12,238	8,838	20,178
固 定 資 産 売 却 益	2,011	5,118	3,107	11,476
投 資 有 価 証 券 売 却 益	816	6,944	6,128	8,242
工 事 補 償 金 収 入	479		479	55
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	94	48	46	277
退 職 給 付 信 託 設 定 益		128	128	128
特 別 損 失	2,881	7,965	5,084	17,396
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	263		263	850
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	23	62	39	203
固 定 資 産 処 分 損	1,088	770	318	5,485
た な 卸 資 産 処 分 損	159	106	53	76
投 資 有 価 証 券 売 却 損	42	969	927	1,136
投 資 有 価 証 券 評 価 損	445	357	88	2,783
販 売 用 不 動 産 等 評 価 損				188
特 別 退 職 金	173	5,054	4,881	5,124
過 年 度 社 会 保 険 料 負 担 額	688		688	
そ の 他 特 別 損 失		647	647	1,551
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,085	5,760	3,675	18,834
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,344	2,365	21	3,777
法 人 税 等 調 整 額	1,006	67	1,073	6,029
少 数 株 主 利 益	128	720	592	908
中 間 (当 期) 純 利 益	619	2,608	1,989	8,120

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前中間期 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		9,606	9,605	9,605
資 本 剰 余 金 増 加 高			1	1
転換社債の転換による増加高			1	1
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		9,606	9,606	9,606
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		47,301	38,838	38,838
利 益 剰 余 金 増 加 高		640	2,729	8,581
連結子会社の増減に伴う 利 益 剰 余 金 増 加 高			10	307
持分法適用会社の増減に伴う 利 益 剰 余 金 増 加 高			19	28
持分比率の変動に伴う 利 益 剰 余 金 増 加 高			72	109
再評価積立金取崩に伴う 利 益 剰 余 金 増 加 高		21	20	17
中 間 (当 期) 純 利 益		619	2,608	8,120
利 益 剰 余 金 減 少 高		2,553	17	118
配 当 金		2,530		
役 員 賞 与		17	15	18
連結子会社の増減に伴う 利 益 剰 余 金 減 少 高			2	5
持分法適用会社の増減に伴う 利 益 剰 余 金 減 少 高				58
持分法適用会社の合併に伴う 利 益 剰 余 金 減 少 高				37
自 己 株 式 処 分 差 損		6		
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		45,388	41,550	47,301

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前期
	〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,085	5,760	18,834
減価償却費	14,546	14,597	30,243
固定資産等除却損	781	505	3,391
連結調整勘定償却額	115	79	176
受取利息及び配当金	499	861	1,088
支払利息	4,547	5,393	10,134
為替差損益	1,045	1,831	
持分法による投資利益または損失(利益：)	106	748	383
投資有価証券売却損益	774	5,975	7,106
投資有価証券評価損	445	357	2,783
固定資産売却損益	1,628	4,694	10,161
工事補償金収入	479		55
特別退職金	173	5,054	5,124
貸倒引当金の増減額(減少：)	96	464	2,564
退職給付引当金の増減額(減少：)	1,219	443	1,148
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	635	94	431
売上債権の増減額(増加：)	14,382	13,565	3,748
棚卸資産の増減額(増加：)	6,508	4,617	909
仕入債務の増減額(減少：)	8,007	1,082	4,326
その他	570	5,998	5,797
小計	17,908	32,911	64,283
利息及び配当金の受取額	757	1,052	1,409
利息の支払額	4,425	5,198	10,214
工事補償金の受取額	88		60
特別退職金の支払額	173	5,054	5,124
法人税等の支払額	1,408	4,230	6,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,747	19,481	43,706
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	200	118	
有価証券の売却による収入	221	20	2,042
有・無形固定資産の取得による支出	15,971	19,016	32,598
有形固定資産の売却による収入	9,358	11,246	18,253
投資有価証券の取得による支出	83	1,511	4,957
投資有価証券の売却による収入	1,480	13,838	18,502
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		4,988	5,300
短期貸付の純増減額(増加：)	347	399	1,778
長期貸付による支出	194	245	274
長期貸付金の回収による収入	167	41	465
その他	1,274	1,780	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,295	7,862	8,525
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	7,476	6,955	10,202
長期借入による収入	28,221	30,402	44,267
長期借入金の返済による支出	61,945	31,804	76,824
社債の発行による収入	2,300		
社債の償還による支出			5,000
配当金の支払額	2,501		
少数株主への配当金の支払額	244	202	202
その他	227	402	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,920	8,157	48,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	267	306
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	18,402	18,919	3,861
現金及び現金同等物期首残高	48,521	45,599	45,599
連結範囲変更に伴う期首調整	53	959	939
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	30,172	63,559	48,521

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 110 社のうち主要な子会社 71 社を連結している。

持分法適用の子会社であった宇部電子(無錫)有限公司、ウヰ・エレクトロニクス(マレーシア)インコーポレーテッド、ウヰ・エレクトロニクス(フィリピン)インコーポレーテッドについては、重要性の観点から当中間期より連結の範囲に含めた。

非連結子会社 39 社は総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

(主要な非連結子会社・・・宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 39 社及び関連会社 58 社のうち、非連結子会社宇部日新石灰(株)ほか 22 社並びに関連会社宇部三菱セメント(株)ほか 19 社に対する投資について持分法を適用している。

(主要な持分法適用子会社・・・宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他)

(主要な持分法適用関連会社・・・宇部日東化成(株)、西部石油(株)、宇部三菱セメント(株) 他)

ウヰ・ポリテックウディング・カパニーゲーマーについては株式売却により関連会社でなくなったので、持分法の適用から除外した。

持分法を適用していた山口ファインケミカル(株)については当中間期中に清算終了したため、持分法の適用から除外した。

持分法を適用していない非連結子会社(株)小樽宇部(他)及び関連会社(株)北見宇部(他)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ウヰ・コーポレーション・ユエーほか 14 社の中間決算日は、6月30日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、ウヰ・コーポレーション・ユエーほか 14 社については6月30日現在の財務諸表を使用している。

なお、7月1日から中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産 : 主として総平均法による原価法

有 価 証 券

満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)

そ の 他 有 価 証 券 : 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ : 時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産: 当社は主として定額法を採用しているが、多くの連結子会社は定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2~75年

機械装置及び運搬具 2~25年

無形固定資産：鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用している。なお、ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費については、3年間で每期均等償却する方法を採用している。なお一部の連結子会社は開業費について繰延資産に計上し5年間で每期均等償却する方法を採用している。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。

賞与引当金：従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。

退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(36,496百万円)については、13年による按分額を費用処理している。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~13年)による定率法により費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定率法により、翌年度から費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金：当社及び大部分の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略している。

(8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

重要な後発事象

当社は、平成15年10月1日に、簡易株式交換により宇部日東化成株式会社（持分法適用関連会社）を完全子会社とした。

1. 宇部日東化成株式会社の概要

住 所：東京都中央区東日本橋一丁目1番7号

代 表 者：山本 森一郎

資 本 金：2,492 百万円

事業の内容：電子・情報材料、FRP、産業資材、機能繊維に関する事業

2. 株式交換の目的

当社グループのコア事業の一つである機能品分野において、市場変化に臨機応変に対応した事業展開と体制整備を行い、多様化した顧客ニーズに対する確かつ迅速に製品を開発、提供するため。

3. 株式交換の方法

商法第358条の規定による簡易株式交換

4. 株式交換契約の内容

(1) 株式交換に際し割当交付する株式

当社（以下、甲という）は、株式交換に際して普通株式25,365,800株を発行し、甲が保有する自己株式2,662,000株を加えた合計28,027,800株を株式交換の前日日の最終の宇部日東化成株式会社（以下、乙という）の株式名簿に記載された株主のうち、甲を除く株主に対し、その所有する乙の普通株式1株につき甲の普通株式1.80株の割合をもって割当交付する。

(2) 増加すべき資本金及び資本準備金の額

資 本 金：甲は資本金を増加させないものとする

資本準備金：株式交換の日に乙に現存する純資産額に乙の発行済株式の総数に対する株式交換により甲に移転する乙の株式の数の割合を乗じた額より甲の自己株式について甲の会計帳簿に記載した価額の合計額を控除した額

(3) 株式交換の日

平成15年10月1日

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期		前中間期		前期	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	560,429	百万円	555,542	百万円	550,800	百万円
2. 担保資産及び担保付債務	(括弧内の金額は内数であり、工場鉱業財団分を示す)					
(担保に供している資産)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売掛金	408		442		441	
建物	18,155	(14,183)	19,449	(14,098)	18,983	(13,319)
構築物	40,262	(33,297)	41,474	(34,510)	40,131	(33,841)
機械装置	78,055	(53,098)	102,951	(55,560)	97,866	(53,503)
土地	46,433	(29,642)	45,077	(28,333)	46,064	(28,279)
船舶	-		1,024		-	
鉱業権	206	(206)	209	(209)	207	(207)
投資有価証券	5,936		6,678		4,990	
(担保付債務)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金[1年以内返済額を含む]	107,609	(74,252)	151,832	(103,643)	133,902	(94,704)
短期借入金	12,582	(798)	4,074	-	10,102	-
上記のほか次のものを担保に供している						
定期預金	10	百万円	-	百万円	-	百万円
受取手形	2,318		1,789		2,028	
有価証券	-		46		23	
投資有価証券	53		10		32	
土地	766		766		766	
3. 保証債務	当中間期		前中間期		前期	
保証及び保証類似行為の対象となる債務残高	20,267	百万円	24,087	百万円	23,694	百万円
4. 受取手形割引高	2,342	百万円	2,456	百万円	3,021	百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	44	百万円	60	百万円	91	百万円
6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 845,835,813 株である。						
7. 連結会社、持分法を適用した非連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 6,426,516 株である。						
8. 再評価積立金は在外連結子会社が当該国の法令等に基づいて行った資産再評価による積立金である。						
9. コミットメントライン設定契約						
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行とコミットメントライン設定契約を締結している。						
これらの契約に基づく中間期末(期末)の借入未実行残高は次のとおりである。						
	当中間期		前中間期		前期	
コミットメントの総額	15,000	百万円	15,000	百万円	15,000	百万円
借入実行残高	-		-		-	
差引額	15,000		15,000		15,000	

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の内訳

	当中間期		前中間期		前期	
販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額						
販売運賃諸掛	9,588	百万円	7,060	百万円	19,676	百万円
貸倒引当金繰入額	83		377		359	
給料手当	8,181		8,578		18,340	
賞与引当金繰入額	1,839		1,717		1,803	
退職給付費用	2,587		2,666		5,027	
役員退職慰労引当金繰入額	228		159		397	

研究開発費の総額は当中間期 5,911 百万円、前中間期 5,720 百万円、前期 11,351 百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上している。

2. 固定資産売却益の内訳

	当中間期		前中間期		前期	
土地	1,889	百万円	5,019	百万円	11,387	百万円
その他	122		99		89	
計	2,011		5,118		11,476	

3. 固定資産処分損の内訳

売却損	383	百万円	415	百万円	1,419	百万円
(建物及び構築物)	(319)		(-)		(264)	
(土地)	(64)		(405)		(950)	
(その他)	-		(10)		(205)	
廃棄損	705		355		4,066	
(廃棄費用)	(103)		(64)		(1,383)	
(建物及び構築物)	(210)		(100)		(805)	
(機械装置及び運搬具)	(269)		(183)		(1,826)	
(その他)	(123)		(8)		(52)	
計	1,088		770		5,485	

4. その他特別損失の内訳

たな卸資産評価損	-	百万円	-	百万円	167	百万円
創業費特別償却	-		387		935	
貸付金評価損	-		-		260	
その他	-		260		189	
計	-		647		1,551	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期		前中間期		前期	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係						
現金及び預金	31,594	百万円	52,624	百万円	50,366	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,622		1,114		2,045	
有価証券等に含まれる短期投資	200		6,049		200	
短期貸付金に含まれる短期投資	-		3,000		-	
現金及び現金同等物	30,172		63,559		48,521	

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	IT・ 環境	建設資材	機械・ 金属形成	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	74,480	27,503	8,131	84,091	45,672	2,416	242,293		242,293
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,751	721	3,298	1,581	279	409	9,039	(9,039)	
計	77,231	28,224	11,429	85,672	45,951	2,825	251,332	(9,039)	242,293
営業費用	78,860	25,696	10,825	81,865	46,517	2,314	246,077	(8,958)	237,119
営業利益	(1,629)	2,528	604	3,807	(566)	511	5,255	(81)	5,174

前中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	IT・ 環境	建設資材	機械・ 金属形成	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	70,962	28,576	8,037	90,965	41,457	2,605	242,602		242,602
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,940	1,151	3,420	1,466	744	351	9,072	(9,072)	
計	72,902	29,727	11,457	92,431	42,201	2,956	251,674	(9,072)	242,602
営業費用	73,944	27,052	10,749	89,339	42,813	2,299	246,196	(8,985)	237,211
営業利益	(1,042)	2,675	708	3,092	(612)	657	5,478	(87)	5,391

前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	IT・ 環境	建設資材	機械・ 金属形成	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	150,504	57,345	19,617	185,640	95,281	5,148	513,535		513,535
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,133	2,560	6,442	3,403	3,120	545	19,203	(19,203)	
計	153,637	59,905	26,059	189,043	98,401	5,693	532,738	(19,203)	513,535
営業費用	149,829	53,807	24,205	179,542	94,433	4,578	506,394	(19,258)	487,136
営業利益	3,808	6,098	1,854	9,501	3,968	1,115	26,344	55	26,399

(注) 1.事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2.事業区分の変更

事業区分は、従来「化学」、「建設資材」、「機械・金属成形」、「エネルギー・環境」、「その他」の5区分で表示していたが、当社における経営組織の見直しに併せて、事業内容の実態がより明確に反映されるように事業区分の見直しを行い、セグメント情報の一層の充実を図るため、「化成品・樹脂」、「機能品・ファイン」、「エネルギー・環境」、「建設資材」、「機械・金属成形」、「その他」の6区分に変更するとともに、関係会社の帰属する事業区分の見直しを行った。

なお、前中間期及び前期のセグメント情報は当中間期において用いた事業区分の方法に組替えている。

3.各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン、工業薬品、ポリオレフィン、合成ゴム、肥料
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
エネルギー・環境	石炭、環境関連装置
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
その他	不動産

4.営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	203,869	38,424	242,293		242,293
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,832	3,990	13,822	(13,822)	
計	213,701	42,414	256,115	(13,822)	242,293
営業費用	207,235	42,999	250,234	(13,115)	237,119
営業利益	6,466	(585)	5,881	(707)	5,174

前中間期(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	211,832	30,770	242,602		242,602
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,863	754	8,617	(8,617)	
計	219,695	31,524	251,219	(8,617)	242,602
営業費用	213,660	31,691	245,351	(8,140)	237,211
営業利益	6,035	(167)	5,868	(477)	5,391

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	447,804	65,731	513,535		513,535
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,835	2,249	19,084	(19,084)	
計	464,639	67,980	532,619	(19,084)	513,535
営業費用	441,249	64,797	506,046	(18,910)	487,136
営業利益	23,390	3,183	26,573	(174)	26,399

1. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

(3) 海外売上高

当中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	32,545	10,342	13,811	259	56,957
連結売上高					242,293
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	4.3	5.7	0.1	23.5

前中間期(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	27,061	12,363	10,486	374	50,284
連結売上高					242,602
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	5.1	4.3	0.2	20.7

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	59,469	32,438	23,789	1,535	117,231
連結売上高					513,535
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	6.3	4.6	0.3	22.8

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、中国、台湾、タイ

(2) 北アメリカ...米国、カナダ

(3) ヨーロッパ...ドイツ、スペイン

(4) その他.....南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

有価証券

当中間期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年9月30日現在）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	(単位：百万円) 差額
(1)株式	3,682	10,977	7,295
(2)債券			
国債・地方債等	31	31	0
社債	49	49	0
その他	40	40	0
(3)その他	409	403	6
合　　計	4,211	11,500	7,289

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成15年9月30日現在）

(1)満期保有目的の債券 該当事項なし

(2)その他有価証券

 非上場株式（店頭売買株式を除く） 6,185百万円

 非上場の外国債券等 417百万円

 出資証券 53百万円

 証券投資信託の受益証券 200百万円

前中間期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年9月30日現在）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	(単位：百万円) 差額
(1)株式(注)	9,287	15,242	5,955
(2)債券			
国債・地方債等	33	34	1
その他	2,063	2,039	24
(3)その他(注)	786	613	173
合　　計	12,169	17,928	5,759

(注)取得原価は減損処理後の金額であり、当中間期中に株式14百万円、その他242百万円の減損処理を実施している。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成14年9月30日現在）

(1)満期保有目的の債券

 コマーシャル・ペーパー 5,999百万円

(2)その他有価証券

 非上場株式（店頭売買株式を除く） 4,388百万円

 非上場の外国債券等 232百万円

 出資証券 61百万円

 証券投資信託の受益証券 100百万円

前期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	(単位：百万円) 差額
(1)株式(注)	4,081	8,487	4,406
(2)債券			
国債・地方債等	31	32	1
その他	45	45	0
(3)その他(注)	534	457	77
合　　計	4,691	9,021	4,330

(注)取得原価は減損処理後の金額であり、当期中に株式2,266百万円、その他364百万円の減損処理を実施している。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

(1)満期保有目的の債券	該当事項なし
(2)その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,420百万円
非上場の外国債券等	383百万円
出資証券	52百万円
証券投資信託の受益証券	200百万円

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年 同 期 比 (%)
化 成 品 ・ 樹 脂	71,634	6.8
機 能 品 ・ フ ァ イ ン	24,777	1.4
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	1,033	40.3
建 設 資 材	53,099	7.8
機 械 ・ 金 属 成 形	37,692	2.0
合 計	188,235	0.6

- (注) 1.金額は平均販売価格によっており、セグメント間の取引については消去前の数値によっている。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 3.従来の「化学・樹脂」と表示してきたセグメント名称を、当中間期より「化成品・樹脂」及び「機能品・ファイン」と表示している。

(2) 受注状況

当中間期における機械・金属成形事業及びエネルギー・環境事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、機械・金属成形事業及びエネルギー・環境事業を除く製品については、受注生産は行っていない。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年 同 期 比 (%)	受注残高	前年 同 期 比 (%)
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	817	15	1,544	75
機 械 ・ 金 属 成 形	31,491	22.2	43,863	18.3
合 計	32,308	20.8	45,407	5.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年 同 期 比 (%)
化 成 品 ・ 樹 脂	74,480	5.0
機 能 品 ・ フ ァ イ ン	27,503	3.8
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	8,131	1.2
建 設 資 材	84,091	7.6
機 械 ・ 金 属 成 形	45,672	10.2
そ の 他	2,416	7.3
合 計	242,293	0.1

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去している。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 3.従来の「化学・樹脂」と表示してきたセグメント名称を、当中間期より「化成品・樹脂」及び「機能品・ファイン」と表示している。

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年11月18日

上場会社名 宇部興産株式会社

上場取引所 東・福

コード番号 4208

本社所在都道府県 山口県

(URL <http://www.ube.co.jp>)

代表者 役職名 取締役会長兼社長 氏名 常見 和正

問合せ先責任者 役職名 IR広報部長 氏名 泉原 雅人

TEL (03)5419-6110

決算取締役会開催日 平成15年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日 ~ 平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	108,143	0.1	4,030	25.2	2,306	66.6
14年9月中間期	108,233	0.3	3,218	238.7	1,384	3.5
15年3月期	229,272		12,148		6,644	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
15年9月中間期	732	31.7	0 87
14年9月中間期	1,072	47.7	1 27
15年3月期	4,058		4 81

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期843,142,204株 14年9月中間期843,591,046株 15年3月期843,447,940株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	0 00	-
14年9月中間期	0 00	-
15年3月期	-	3 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	451,819	90,602	20.1	107 46
14年9月中間期	505,506	88,771	17.6	105 24
15年3月期	487,809	90,886	18.6	107 79

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期843,091,112株 14年9月中間期843,534,212株 15年3月期843,172,858株
期末自己株式数 15年9月中間期 2,744,701株 14年9月中間期 2,301,601株 15年3月期 2,662,955株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	228,000	8,000	4,000	3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円60銭

営業利益 通期 14,000百万円

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、連13ページを参照して下さい。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	119,097	26.4	158,284	31.3	141,948	29.1
現 金 及 び 預 金	12,635		30,433		28,997	
受 取 手 形	5,152		5,319		5,760	
売 掛 金	51,655		52,313		58,172	
有 価 証 券	-		8,021		23	
た な 卸 資 産	34,887		45,576		33,062	
繰 延 税 金 資 産	2,461		1,278		2,895	
そ の 他	12,668		15,792		13,349	
貸 倒 引 当 金	(-) 361		(-) 451		(-) 310	
固 定 資 産	332,713	73.6	347,178	68.7	345,843	70.9
1.有 形 固 定 資 産	197,104		211,232		213,323	
建 物	28,969		37,436		35,792	
構 築 物	40,516		42,224		41,399	
機 械 装 置	55,553		59,806		57,513	
土 地	61,574		65,165		68,002	
そ の 他	10,490		6,598		10,614	
2.無 形 固 定 資 産	4,905		4,584		4,137	
3.投 資 そ の 他 の 資 産	130,702		131,360		128,381	
投 資 有 価 証 券	118,487		118,310		116,406	
長 期 貸 付 金	13,396		12,980		12,611	
そ の 他	12,005		15,428		12,381	
貸 倒 引 当 金	(-) 13,186		(-) 15,358		(-) 13,018	
繰 延 資 産	8	0.0	44	0.0	17	0.0
社 債 発 行 費	8		44		17	
資 産 合 計	451,819	100.0	505,506	100.0	487,809	100.0

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	164,749	36.4	230,046	45.5	210,748	43.2
支 払 手 形	1,984		2,421		2,544	
買 掛 金	31,664		32,236		34,735	
短 期 借 入 金	104,597		163,766		140,617	
1年以内に償還する社債	-		5,000		-	
未 払 金	14,455		16,087		20,245	
賞 与 引 当 金	2,340		2,095		2,309	
そ の 他	9,707		8,439		10,296	
固 定 負 債	196,468	43.5	186,688	36.9	186,174	38.2
社 債	26,000		26,000		26,000	
転 換 社 債	39,719		39,816		39,719	
長 期 借 入 金	115,339		100,963		101,018	
繰 延 税 金 負 債	8,036		8,724		8,355	
特 別 修 繕 引 当 金	47		43		45	
退 職 給 付 引 当 金	3,917		1,804		2,782	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	464		799		870	
そ の 他	2,944		8,536		7,383	
負 債 合 計	361,217	79.9	416,735	82.4	396,923	81.4
(資本の部)						
資 本 金	43,565	9.6	43,565	8.6	43,565	8.9
資 本 剰 余 金	9,606	2.1	9,606	1.9	9,606	2.0
資 本 準 備 金	9,606		9,606		9,606	
利 益 剰 余 金	34,096	7.6	32,908	6.5	35,894	7.4
利 益 準 備 金	9,261		9,261		9,261	
任 意 積 立 金	20,407		19,409		19,409	
中間(当期)未処分利益	4,428		4,238		7,223	
その他有価証券評価差額金	4,131	0.9	3,429	0.7	2,603	0.5
自 己 株 式	(-) 797	0.1	(-) 738	0.1	(-) 783	0.2
資 本 合 計	90,602	20.1	88,771	17.6	90,886	18.6
負債及び資本合計	451,819	100.0	505,506	100.0	487,809	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	対前中間期	前 期
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	増 減	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
売 上 高	108,143	108,233	90	229,272
売 上 原 価	85,495	87,174	1,679	181,442
売 上 総 利 益	22,647	21,058	1,589	47,829
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,617	17,839	778	35,681
営 業 利 益	4,030	3,218	812	12,148
営 業 外 収 益	4,061	4,188	127	7,120
受 取 利 息	85	148	63	205
そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,976	4,039	63	6,915
営 業 外 費 用	5,785	6,022	237	12,625
支 払 利 息	2,382	2,795	413	5,403
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,402	3,226	176	7,221
経 常 利 益	2,306	1,384	922	6,644
特 別 利 益	782	6,461	5,679	9,620
固 定 資 産 売 却 益	29	600	571	2,255
投 資 有 価 証 券 売 却 益	746	5,757	5,011	7,007
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-	-	-	191
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	6	103	97	165
特 別 損 失	2,406	6,574	4,168	14,140
固 定 資 産 処 分 損	1,042	691	351	4,529
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-	913	913	952
た な 卸 資 産 評 価 損	-	-	-	188
投 資 有 価 証 券 評 価 損	444	237	207	2,330
関 連 事 業 損 失	464	-	464	-
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	1,217
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	174	-	174	191
過 年 度 社 会 保 険 料 負 担 額	279	-	279	-
特 別 退 職 金	-	4,730	4,730	4,730
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	682	1,271	589	2,124
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	871	967	96	131
法 人 税 等 調 整 額	(-)	(-)	153	(-)
中 間 (当 期) 純 利 益	732	1,072	340	4,058
前 期 繰 越 利 益	3,696	3,165	531	3,165
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	4,428	4,238	190	7,223

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 : 償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券 : 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本

直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製 品 原価基準: 総平均法

仕 掛 品 原価基準: 総平均法

個別法

原材料及び貯蔵品 原価基準: 総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、構築物、機械装置 : 定額法

その他の有形固定資産 : 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物 2~65年

機械装置 2~25年

(2) 無形固定資産

生産高比例法(鉱業権)、その他は定額法。なお、ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 長期前払費用

生産高比例法、均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。

(2) 投資損失引当金

子会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上している。なお、当引当金9,010百万円は、貸借対照表上、投資有価証券等該当科目から直接控除している。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

石油貯油槽の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、修繕見積額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(27,903百万円)については、13年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定率法により、翌期から費用処理している。

また、執行役員に対する退職慰労金に充てるため、執行役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

- (6) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上している。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. ヘッジ会計の方法
 (1) ヘッジ会計の方法
 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|---------|-------------------|
| 金利スワップ | 借入金 |
| キャップ | 借入金 |
| 為替予約 | 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 |
| 通貨オプション | 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 |
- (3) ヘッジ方針
 当社の内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式を採用している。

重要な後発事象

1. 連 23 ページ「重要な後発事象」の欄を参照。
2. 当社は、平成 15 年 9 月 26 日開催の取締役会において、平成 16 年 1 月 1 日をもって、当社の 100% 出資子会社である宇部エレクトロニクス株式会社（以下、被合併会社という）を吸収合併することを決定し、平成 15 年 9 月 29 日に合併契約書を締結した。
- (1) 被合併会社の概要
- 名 称：宇部エレクトロニクス株式会社
 住 所：山口県美祿市大嶺町奥分字麦川 2023 番地 2
 代 表 者：今谷 克男
 資 本 金：490 百万円
 事業の内容：電子セラミックス製品関連事業
- (2) 合併の目的
 当社の技術開発力と、被合併会社の設計力・市場開発力とのシナジーを図ることで、コア事業として位置付けている機能性材料事業の一層の強化・拡充を目指すため。
- (3) 合併の方法及び合併契約の内容
 当社を存続会社とする吸収合併方式で、合併により被合併会社は解散する。
 当社は被合併会社の発行済株式の全部を有するので、合併に際して新株を発行せず、資本の額を増加しない。
 当社は商法第 413 条ノ 3 第 1 項に基づく簡易合併方式によることから、合併契約書承認株主総会は開催しない。
 合併期日 平成 16 年 1 月 1 日
 なお、本合併に先立ち、被合併会社は製造部門を新設会社に分割することとしている。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前期
1.有形固定資産の減価償却累計額	332,513 百万円	338,055 百万円	329,882 百万円
2.担保提供資産(括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す)			

	当中間期(百万円)		前中間期(百万円)		前期(百万円)	
建物	8,689	(8,689)	9,573	(9,573)	8,923	(8,923)
構築物	32,773	(32,773)	33,961	(33,961)	33,307	(33,307)
機械装置	45,554	(45,554)	48,599	(48,599)	46,789	(46,789)
土地	15,894	(15,394)	15,375	(15,375)	15,880	(15,380)
鉱業権	206	(206)	209	(209)	207	(207)
投資有価証券	5,936		139		4,990	

担保されている債務

長期借入金 [1年以内返済額を含む]	63,373	(63,306)	92,076	(91,976)	82,249	(82,182)
-----------------------	--------	----------	--------	----------	--------	----------

上記のうち、土地 499 百万円、投資有価証券 5,936 百万円は当社の借入金の担保に供するほか、関係会社の借入金の担保として包括的に供している。

上記の外、投資有価証券 53 百万円は土地賃借の担保に供している

上記の外、投資有価証券 6,538 百万円は関係会社の借入金の担保に供しており、有価証券 45 百万円、投資有価証券 10 百万円は土地賃借の担保に供している。

上記のうち、土地 499 百万円、投資有価証券 4,990 百万円は当社の借入金の担保に供するほか、関係会社の借入金の担保として包括的に供している。

上記の外、有価証券 23 百万円、投資有価証券 32 百万円は土地賃借の担保に供している。

	当中間期	前中間期	前期
3.保証債務等	84,057 百万円	88,676 百万円	86,606 百万円
4.コミットメントライン設定契約			

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行とコミットメントライン設定契約を締結している。これらの契約に基づく中間期末(期末)の借入未実行残高は次のとおりである。

	当中間期	前中間期	前期
コミットメントの総額	15,000 百万円	15,000 百万円	15,000 百万円
借入実行残高	-	-	-
差引額	15,000	15,000	15,000

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前期
減価償却費	6,911 百万円	7,141 百万円	14,068 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 . 当中間期

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,746 百万円	7,420 百万円	3,674 百万円
関連会社株式	-	-	-
合 計	3,746	7,420	3,674

2 . 前中間期

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,746 百万円	5,479 百万円	1,732 百万円
関連会社株式	527	2,289	1,761
合 計	4,274	7,768	3,494

3 . 前期

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,746 百万円	5,177 百万円	1,430 百万円
関連会社株式	527	1,944	1,416
合 計	4,274	7,121	2,847

平成 16年 3月期 中間決算短信 (非連結)【宇部日東化成(株)分】 平成 15年 11月 18日

上場会社名 宇部興産株式会社

上場取引所 東 福

(宇部日東化成株式会社[平成15年9月25日上場廃止]分)

本社所在都道府県 山口県

コード番号 4208

宇部日東化成株式会社

(URL http://www.ubenitto.co.jp)

代表者 役職名 宇部日東化成株式会社 代表取締役社長 氏名 山本 森一郎

問合せ先責任者 役職名 宇部日東化成株式会社 管理部長 氏名 坂田 義幸 TEL (03) 3863 - 5201

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 17日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 8日 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

親会社名 宇部興産株式会社 (コード番号: 4208)親会社における当社の株式保有比率: 100.0 %

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	7,354	5.1	240	77.9	214	49.0
14年 9月中間期	6,997	9.1	135	74.6	143	71.4
15年 3月期	14,861		582		548	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	139	94.2	5.55	-
14年 9月中間期	71	73.4	2.86	-
15年 3月期	271		9.73	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 19百万円 14年 9月中間期 7百万円 15年 3月期 17百万円

2. 期中平均株式数 15年 9月中間期 25,150,000 株 14年 9月中間期 25,150,000 株 15年 3月期 25,150,000 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	4.00	-
14年 9月中間期	4.00	-
15年 3月期	-	8.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	17,176	9,007	52.4	358.14
14年 9月中間期	17,248	8,871	51.4	352.73
15年 3月期	17,316	8,965	51.8	355.45

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 25,150,000 株 14年 9月中間期 25,150,000 株 15年 3月期 25,150,000 株

2. 期末自己株式数 15年 9月中間期 - 株 14年 9月中間期 - 株 15年 3月期 - 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	966	897	189	576
14年 9月中間期	153	1,269	170	380
15年 3月期	1,380	2,050	40	697

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	16,000	580	290	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円48銭

上記の予想は、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「独自の技術を生かした新しい価値の創造を通して、企業の社会的存在価値を高める」ことを経営理念としております。また、この経営理念のもと「現状変革」をキーワードに「トップレベルの技術とコスト競争力」、「グローバルなニーズ開拓と新製品創出」、「チャレンジ精神とスピーディな行動」を行動指針として定め、経営体質の改善・強化に努めております。

2. 会社の利益配分に対する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付け、利益配分を行ってまいりました。経営環境並びに長期事業展開に留意し、業績の伸長にあわせて、配当性向と内部留保のバランスを勘案しながら配当することを基本としております。

なお、内部留保につきましては、将来的な収益向上のため、新規事業・研究開発・増産・省力化投資等への資金需要に備える所存であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は「事業構造の変革と高収益体質の確立」を経営目標とし、平成 13 年度を初年度とする中期経営計画を策定しており、以下の 4 つを基本方針として鋭意推進しております。

- (1) 事業拡大と関連新商品事業化への積極的資源投入
- (2) 新製品、新規事業の早期創出のための研究開発の強化
- (3) 生産技術の高度化、省力化並びに I T 化による全社的効率化
- (4) 環境への取り組み強化

具体的には電子・情報通信分野への重点志向、新規製品の事業化のスピードアップ、研究開発部門の強化、グローバル化の推進等を重点施策としております。

なお、この中期経営計画は本年度が最終年度となり、現在、平成 16 年度を初年度とする新中期経営計画の策定を進めております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社はコーポレート・ガバナンスが経営の公正性、透明性の観点から重要課題と認識しており、コーポレート・ガバナンス体制の充実とその機能の維持・向上に努めるべく、諸施策に取り組んでおります。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置付けております。

また、取締役会が決定した経営の基本方針に則り、それを実現させるための執行の補助機関として経営会議を設置しております。

監査役は取締役会で意見を述べることで取締役会に対する監視・牽制を行っており、また、常勤監査役 2 名（内 1 名は社外監査役）、非常勤監査役 1 名で構成される監査役会が、客観的な監査意見の形成に努め、企業リスクの防止と業務効率の視

点から全社の業務全般に亘っての監査活動を実施しております。

当社はこのように、取締役会、経営会議、監査役会がそれぞれその機能を充分発揮することにより、経営の公正性、透明性を向上させることが重要であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。
- ・ 社外取締役・社外監査役の選任の状況
社外取締役は取締役 7 名中 0 名、社外監査役は監査役 3 名中 1 名(常勤監査役)であります。
- ・ 業務執行・監視、内部統制の仕組みなど
取締役会は取締役 7 名で構成され、監査役 3 名の出席のもと、毎月開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の報告を受けるなど取締役の業務執行を監督しております。

経営会議は社長以下全取締役と業務遂行の中核となる事業部長、工場長、研究開発部長、管理部長など幹部社員の出席のもと、毎月開催し、取締役会の決定した経営の基本方針に則り、それを実現させるための執行の補助機関として、事業環境の分析、利益計画の進捗状況などについて検討を行うとともに、情報の共有化を図っております。

なお、コンプライアンスにつきましては、経営に法律面のコントロール機能が働くよう、法律上の判断が必要と思われる場合には顧問弁護士より随時アドバイスを受けており、会計監査人には通常の会計監査を受けているほか、経営及び業務上の問題について随時アドバイスを受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外監査役は日東紡績株式会社の出身であります。当社は日東紡績株式会社より原料を購入しており、同社へはポリプロ繊維製品を販売しておりますが、他の取引先と同様の取引条件により取引を行っております。

また、当社売上高比率並びに仕入高比率ともに低く、著しい依存度合いではありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

当社は、従来より経営内容の公正性や透明性を高め、誰にでも理解しやすい経営を行うべく、ホームページへの財務情報の公開等できる限りの情

報公開に努めており、本年より四半期業績の開示を行いました。

5. その他営業上の重要な事項

当社は平成 15 年 10 月 1 日をもって、株式交換により宇部興産株式会社の 100%子会社となりました。これにより、今後成長が期待される電子・情報材料部門などの機能品分野における市場変化に臨機応変に対応した事業展開と体制整備が可能となり、多様化した顧客ニーズに対し、的確且つ迅速に製品を開発、提供できるものと確信します。

今後は、宇部興産の素材開発と当社の加工技術開発の融合によるシナジー効果を追求し、次世代型新事業の創生に努めることによって、業績の向上を図ることが、UBEグループ全体の株主価値の向上に繋がるものと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、設備投資や株価に持ち直しの動きが見られたものの、依然としてデフレ傾向が続き、景気の回復は非常に緩やかなものとなりました。

この間、当社は積極的な営業活動を推進するとともに、全社的な収益改善に取り組んでまいりました。

製品の販売状況につきましては、電子・情報関連資材の販売は好調に推移したものの、FRP製海苔養殖用支柱「コンポーズパイプ」、ポリプロバンド「ダンバンド」、機能繊維部門は低調でした。

この結果、当中間期の売上高は73億5千4百万円(前期比5.1%増)、経常利益は2億1千4百万円(前期比49.0%増)、中間純利益は1億3千9百万円(前期比94.2%増)と増収増益となりました。

各部門の概況は次のとおりであります。

【電子・情報材料部門】

当部門の売上高は、27億5千8百万円(前年同期比32.5%増)となりました。

光通信ケーブル用資材「ラセンコンポーズ」の販売は全般的に低調に推移し、売上高は前年同期並でした。

光通信ケーブル用資材「コンポーズテンションメンバー」は、NTTのFTTH(Fiber To The Home)事業が本格化したことにより、ドロップケーブル用に需要が増加し、これに対応して生産能力の増強に努めた結果、売上高は前年同期を大きく上回りました。

高純度シリカ微粒子「ハイプレシカ」は、携帯電話や液晶テレビなど、液晶ディスプレイ向けの需要が伸長したことにより、売上高は前年同期を大きく上回りました。

フレキシブル銅張積層板「ユピセル」は、携帯電話やデジタルカメラ向けの需要が増えたことにより、売上高は前年同期を大きく上回りました。今後も大幅な需要の拡大が見込まれており、これに対応すべく生産能力の増強を進め、本年12月には本稼動する予定であります。

平成14年11月より販売を開始いたしました光触媒防汚フィルム「ハイドラップ」は、標識、屋外看板などへ積極的な営業活動を進めております。

【FRP部門】

当部門の売上高は、10億5千6百万円(前年同期比14.3%減)となりました。

FRP製品は、海苔養殖用支柱「コンポーズパイプ」の需要が落ち込み、売上高は前年同期を大きく下回りました。

中空構造フィルム「サニーコート」は、農業用途の販売が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

【産業資材部門】

当部門の売上高は、21億2千8百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

プラスチックダンボール「ダンプレート」は、物流資材用途における紙や木材の置換需要が増えたことにより売上高は前年同期を上回りました。

新製品のポリカーボネート製中空構造パネル「ツインパネルPC」は、住宅や事務所等各種インテリア用途への販売が伸長し、売上高は前年同期を上回りました。

ポリプロバンド「ダンバンド」は、国内産業空洞化などによる需要低迷のため、売上高は前年同期を大きく下回りました。

【機能繊維部門】

当部門の売上高は、14億1千1百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

複合繊維「UCファイバー」は、主用途である衛材分野の需要が低迷し、売上高は前年同期を大きく下回りました。ポリプロ繊維は、インテリアカーペット用やカーマット用原着繊維の需要が大きく落ち込み、売上高は前年同期を下回りました。

高強度ポリプロ繊維「シムテックス」は、ハイブリットカー用ニッケル水素電池のセパレーター需要が増えたことにより売上高は前年同期を大きく上回りました。

2. 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、景気の底離れ感はあるものの、金利上昇や円高などの懸念材料があり、企業収益には予断をゆるさない状況が続くものと思われま

す。業績予想につきましては、売上高160億円（前期比7.7%増）、経常利益5億8千万円（前期比5.7%増）、当期純利益2億9千万円（前期比6.9%増）の見込みであります。

（b）財政状態

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により9億6千6百万円増加し、投資活動により8億9千7百万円減少し、財務活動により1億8千9百万円減少いたしました。

投資活動による資金の減少の主要因は、有形固定資産の取得による支出8億4千9百万円であり、財務活動による資金の減少は、短期借入金の返済による減少6千万円および配当金1億円の支払いなどによる減少であります。

これらの結果、当中間期における現金及び現金同等物は、前期末に比べ1億2千1百万円減少し、当中間期末残高は5億7千6百万円（前年同期比1億9千5百万円増）となりました。

4. 中間貸借対照表

単位：千円
単位未満切捨

期別 科目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	8,068,623	46.8	7,586,282	44.2	8,251,693	47.7
現金及び預金	380,248		576,012		697,012	
受取手形	1,438,726		1,336,607		1,409,549	
売掛金	4,047,761		3,406,943		4,006,531	
有価証券	-		20,000		10,000	
たな卸資産	1,805,957		1,806,275		1,736,465	
その他	403,489		448,045		399,628	
貸倒引当金	7,560		7,602		7,494	
固定資産	9,179,637	53.2	9,590,389	55.8	9,064,403	52.3
1.有形固定資産	7,358,079	42.7	7,486,130	43.6	7,023,101	40.5
建物	1,818,329		1,724,027		1,774,972	
機械装置	3,121,536		2,891,163		2,948,547	
土地	1,470,031		1,470,031		1,470,031	
その他	948,182		1,400,909		829,550	
2.無形固定資産	209,215	1.2	140,453	0.8	177,143	1.0
3.投資その他の資産	1,612,342	9.3	1,963,805	11.4	1,864,158	10.8
投資有価証券	450,213		473,803		429,443	
敷金保証金	113,465		106,970		109,542	
その他	1,102,703		1,415,116		1,379,246	
貸倒引当金	54,040		32,084		54,074	
資産合計	17,248,261	100.0	17,176,671	100.0	17,316,096	100.0

単位：千円
単位未満切捨

期別 科目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	5,309,418	30.8	5,152,700	30.0	5,310,695	30.7
買掛金	2,131,644		2,048,941		2,138,170	
短期借入金	1,858,000		1,808,000		1,888,000	
未払金	737,270		692,026		538,880	
未払法人税等	135,174		160,793		275,393	
賞与引当金	271,200		262,800		269,100	
その他の	176,128		180,138		201,151	
固定負債	3,067,613	17.8	3,016,770	17.6	3,039,402	17.5
長期借入金	155,000		87,000		96,000	
退職給付引当金	2,127,851		2,175,446		2,130,639	
役員退職慰労引当金	84,317		115,060		99,565	
預り保証金	700,444		639,263		713,197	
負債合計	8,377,031	48.6	8,169,470	47.6	8,350,097	48.2
(資本の部)						
資本金	2,492,500	14.5	2,492,500	14.5	2,492,500	14.4
資本剰余金	1,725,000	10.0	1,725,000	10.0	1,725,000	10.0
資本準備金	1,725,000		1,725,000		1,725,000	
利益剰余金	4,649,194	26.9	4,760,429	27.7	4,747,922	27.4
1.利益準備金	368,088		368,088		368,088	
2.任意積立金	3,551,156		3,541,454		3,551,156	
特別償却積立金	51,156		41,454		51,156	
別途積立金	3,500,000		3,500,000		3,500,000	
3.中間(当期)未処分利益	729,949		850,887		828,677	
その他有価証券評価差額金	4,535	0.0	29,271	0.2	575	0.0
資本合計	8,871,229	51.4	9,007,200	52.4	8,965,998	51.8
負債資本合計	17,248,261	100.0	17,176,671	100.0	17,316,096	100.0

5. 中間損益計算書

単位：千円
単位未満切捨

期別 科目	前中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	6,997,913	100.0	7,354,967	100.0	14,861,731	100.0
売上原価	5,013,407	71.6	5,268,336	71.6	10,560,438	71.1
売上総利益	1,984,505	28.4	2,086,630	28.4	4,301,293	28.9
販売費及び一般管理費	1,849,462	26.5	1,846,402	25.1	3,718,992	25.0
営業利益	135,042	1.9	240,227	3.3	582,300	3.9
営業外収益	47,132	0.7	43,256	0.5	99,430	0.7
受取利息	786		546		1,454	
その他	46,345		42,709		97,976	
営業外費用	38,299	0.5	69,093	0.9	132,767	0.9
支払利息	10,622		11,409		22,292	
その他	27,677		57,683		110,475	
経常利益	143,875	2.1	214,390	2.9	548,963	3.7
税引前中間(当期)純利益	143,875	2.1	214,390	2.9	548,963	3.7
法人税、住民税及び事業税	99,940	1.5	130,140	1.8	333,130	2.2
法人税等調整額	27,945	0.4	55,357	0.8	55,376	0.3
中間(当期)純利益	71,880	1.0	139,607	1.9	271,209	1.8
前期繰越利益	658,068		711,279		658,068	
中間配当額	-		-		100,600	
中間(当期)未処分利益	729,949		850,887		828,677	

6. キャッシュ・フロー計算書

単位：千円
単位未満切捨

期 別 科 目	前中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純利益	143,875	214,390	548,963
2 減価償却費	534,798	527,822	1,151,525
3 貸倒引当金の増減額(減少は)	34,960	2,452	34,929
4 退職給付引当金の増減額(減少は)	9,106	44,807	6,317
5 役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	11,143	15,495	4,105
6 賞与引当金の増減額(減少は)	4,500	6,300	2,400
7 受取利息及び受取配当金	2,840	19,454	9,386
8 有形固定資産売却益	-	-	13,810
9 支払利息	10,622	11,409	22,292
10 有形固定資産除却損	7,526	13,595	23,471
11 有価証券評価損	746	-	15,368
12 ゴルフ会員権評価損	-	-	4,700
13 たな卸資産処分損	-	29,391	16,404
14 売上債権の増減額(増加は)	725,840	664,997	796,247
15 たな卸資産の増減額(増加は)	38,114	62,897	40,022
16 仕入債務の増減額(減少は)	721,885	89,228	715,359
17 預り保証金の増減額(減少は)	101,927	73,933	89,174
18 役員賞与の支払	33,400	26,500	33,400
19 その他	35,185	43,003	42,559
小 計	509,266	1,203,043	1,835,539
20 利息及び配当金の受取額	2,840	19,454	9,386
21 利息の支払額	10,567	11,418	23,173
22 法人税等の支払額	348,319	244,739	441,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,219	966,340	1,380,461
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	1,109,429	849,699	1,656,329
2 有形固定資産の売却による収入	-	-	49,461
3 投資有価証券の取得による支出	21,049	5,723	31,743
4 貸付金の増加による支出	-	2,500	8,000
5 貸付金の回収による収入	11,903	3,125	18,021
6 子会社設立に伴う出資金の支出	96,412	38,626	360,570
7 その他	54,692	4,192	61,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,269,680	897,616	2,050,630
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少は)	300,000	60,000	300,000
2 長期借入金の返済による支出	29,000	29,000	58,000
3 配当金の支払額	100,600	100,723	201,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,400	189,723	40,873
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額	946,060	121,000	629,296
現金及び現金同等物の期首残高	1,326,308	697,012	1,326,308
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	380,248	576,012	697,012

・中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．有価証券の評価方法

満期保有目的債券……償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。

その他の有価証券 時価のあるもの……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております）

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法……移動平均法による原価法によっております。

3．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産……定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4．引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により発生年の翌年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5．リース取引の処理方法……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

7．消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

. 注 記 事 項

1 . 中間貸借対照表関係

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	12,823,824千円	13,495,137千円	13,119,930千円
(2)担保に供している資産			
有形固定資産	2,084,293千円	1,775,789千円	1,883,366千円

2 . 中間損益計算書関係

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
減 価 償 却 実 施 額			
有 形 固 定 資 産	484,026千円	484,864千円	1,056,388千円
無 形 固 定 資 産	50,772千円	42,957千円	95,137千円

3 . キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
現金及び預金勘定	380,248千円	576,012千円	697,012千円
有価証券勘定	-	20,000千円	10,000千円
計	380,248千円	596,012千円	707,012千円
償還期限が3ヶ月 を超える債券	-	20,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	380,248千円	576,012千円	697,012千円

3. リース取引関係

単位：千円
単位未満切捨

前 中 間 期	当 中 間 期	前 事 業 年 度																																																																																																									
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 減価償却</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>取得価額</td> <td>累計額</td> <td>中間期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td>相当額</td> <td>相当額</td> <td>相当額</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>30,257</td> <td>23,751</td> <td>6,506</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>358,740</td> <td>203,179</td> <td>155,561</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>388,998</td> <td>226,930</td> <td>162,067</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>1年以内</td> <td>71,100</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td>90,966</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>162,067</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>支払リース料</td> <td>37,632</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,632</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額	累計額	中間期末残高		相当額	相当額	相当額	機械装置	30,257	23,751	6,506	その他	358,740	203,179	155,561	合 計	388,998	226,930	162,067		1年以内	71,100		1年超	90,966	合 計		162,067		支払リース料	37,632		減価償却費相当額	37,632	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 減価償却</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>取得価額</td> <td>累計額</td> <td>中間期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td>相当額</td> <td>相当額</td> <td>相当額</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>303,223</td> <td>159,316</td> <td>143,906</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>303,223</td> <td>159,316</td> <td>143,906</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>1年以内</td> <td>55,213</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td>88,692</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>143,906</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>支払リース料</td> <td>35,626</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,626</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額	累計額	中間期末残高		相当額	相当額	相当額	機械装置	-	-	-	その他	303,223	159,316	143,906	合 計	303,223	159,316	143,906		1年以内	55,213		1年超	88,692	合 計		143,906		支払リース料	35,626		減価償却費相当額	35,626	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 減価償却</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>取得価額</td> <td>累計額</td> <td>期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td>相当額</td> <td>相当額</td> <td>相当額</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>30,257</td> <td>27,415</td> <td>2,841</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>341,594</td> <td>206,062</td> <td>135,530</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>371,851</td> <td>233,478</td> <td>138,372</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>1年以内</td> <td>60,427</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td>77,945</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>138,372</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>支払リース料</td> <td>77,533</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,533</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額	累計額	期末残高		相当額	相当額	相当額	機械装置	30,257	27,415	2,841	その他	341,594	206,062	135,530	合 計	371,851	233,478	138,372		1年以内	60,427		1年超	77,945	合 計		138,372		支払リース料	77,533		減価償却費相当額	77,533
	取得価額	累計額	中間期末残高																																																																																																								
	相当額	相当額	相当額																																																																																																								
機械装置	30,257	23,751	6,506																																																																																																								
その他	358,740	203,179	155,561																																																																																																								
合 計	388,998	226,930	162,067																																																																																																								
	1年以内	71,100																																																																																																									
	1年超	90,966																																																																																																									
合 計		162,067																																																																																																									
	支払リース料	37,632																																																																																																									
	減価償却費相当額	37,632																																																																																																									
	取得価額	累計額	中間期末残高																																																																																																								
	相当額	相当額	相当額																																																																																																								
機械装置	-	-	-																																																																																																								
その他	303,223	159,316	143,906																																																																																																								
合 計	303,223	159,316	143,906																																																																																																								
	1年以内	55,213																																																																																																									
	1年超	88,692																																																																																																									
合 計		143,906																																																																																																									
	支払リース料	35,626																																																																																																									
	減価償却費相当額	35,626																																																																																																									
	取得価額	累計額	期末残高																																																																																																								
	相当額	相当額	相当額																																																																																																								
機械装置	30,257	27,415	2,841																																																																																																								
その他	341,594	206,062	135,530																																																																																																								
合 計	371,851	233,478	138,372																																																																																																								
	1年以内	60,427																																																																																																									
	1年超	77,945																																																																																																									
合 計		138,372																																																																																																									
	支払リース料	77,533																																																																																																									
	減価償却費相当額	77,533																																																																																																									

7. 部門別売上高

1. 部門別売上高

単位：千円
単位未満切捨

期別 部門別		前中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
製 品	電子・情報材料部門	2,081,316	29.7	2,758,505	37.5	5,208,501	35.1
	F R P 部門	1,116,087	16.0	942,232	12.8	2,039,507	13.7
	産業資材部門	2,052,430	29.3	2,042,227	27.8	4,221,409	28.4
	機能繊維部門	1,513,794	21.7	1,373,042	18.7	2,991,276	20.1
小計		6,763,628	96.7	7,116,007	96.8	14,460,694	97.3
商 品	F R P 部門	116,454	1.7	114,532	1.6	167,106	1.1
	産業資材部門	89,382	1.2	85,952	1.1	182,041	1.2
	機能繊維部門	28,448	0.4	38,474	0.5	51,889	0.4
小計		234,284	3.3	238,959	3.2	401,037	2.7
合計		6,997,913	100.0	7,354,967	100.0	14,861,731	100.0

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は、主として見込み生産を行っており、特に記載すべき事項はありません。

8. 有価証券関係

(前中間会計期間)

有価証券

単位：千円
単位未満切捨

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式 債 券	107,778	115,260	7,481
社 債	7,714	9,740	2,025
そ の 他	20,400	18,712	1,687
合 計	135,893	143,713	7,819

単位：千円

2. 時価評価されていない「有価証券」 単位未満切捨

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)
	中間貸借対照表計上額
関連会社株式	276,000
その他有価証券 非上場株式 債 券 そ の 他	10,500
合 計	20,000
	306,500

(当中間会計期間)

有価証券

単位：千円
単位未満切捨

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式 債 券	94,476	142,716	48,240
社 債	7,714	9,950	2,235
そ の 他	30,500	29,636	863
合 計	132,690	182,302	49,612

単位：千円

2. 時価評価されていない「有価証券」 単位未満切捨

	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)
	中間貸借対照表計上額
関連会社株式	276,000
その他有価証券 非上場株式 債 券 そ の 他	15,500
合 計	20,000
	311,500

(前事業年度)

有価証券

単位：千円
単位未満切捨

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	93,752	97,375	3,622
債券			
社債	7,714	9,810	2,095
その他	30,500	25,757	4,742
合計	131,966	132,942	976

単位：千円

2. 時価評価されていない「有価証券」 単位未満切捨

	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
	貸借対照表計上額
関連会社株式	276,000
その他有価証券	
非上場株式	10,500
債券	
その他	20,000
合計	306,500

9. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

10. 重要な後発事象

平成15年6月27日開催の第56回定時株主総会の決議により、宇部興産株式会社との間で、平成15年10月1日をもって株式交換を実施し、同社の完全子会社となりました。

なお、これに伴い平成15年9月25日に東京証券取引所第二部への株式上場が廃止となっております。